

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	公立大学法人 名古屋市立大学
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
工場等の名称	名古屋市立大学田辺通キャンパス
工場等の所在地	名古屋市瑞穂区田辺通3-1
業種	公務その他
業務部門における 建築物の主たる用途	学校
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	大学
計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和9年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和7年7月31日 ~ 令和7年10月29日		
公表方法	☐	掲示 閲覧	(場所) 総務部総務課
	☐	ホームページ	(HPアドレス) https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/environment/
	☐	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	☐	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	shomu0@adm.nagoya-cu.ac.jp		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。

2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。

3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。

4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。

5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。

6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。

7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

公立大学法人名古屋市立大学環境委員会
学長、事務局長、病院企画局長、理事、学長特別補佐
各研究科長、総合情報センター長、高等教育院長、
各病院長、病院企画局長、施設企画局長
総務部長、施設企画局長、教育研究部長、病院統括部長、
各病院管理部長、参事

省エネルギー推進委員会
事務局長、病院企画局長、施設企画局長、経営企画部長、総務部
長、施設企画部長、教育研究部長、病院統括部長、医療経営部長、
各病院管理部長、事務系各課室長

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素ス 換排 算出 量）	①エネルギー起源二酸化炭素の排出量	2,975	t-CO ₂
	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）		2,975	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法				原単位排出量						
項 目	基準年度の実績		目 標		計画期間の実績					
	令和 5 年度		令和 8 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			%		%		%		%	
温室効果ガス みなし総排出量					t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）					%		%		%	

項 目	基準年度の実績		計画期間の実績			
	令和 5 年度	令和 8 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
原単位当たりの 排 出 量	0.114	t-CO ₂ / m ²	0.1029	t-CO ₂ / m ²	0.1175	t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）		9.7 %	▲ 3.1 %	%	%	%
原単位当たりの みなし排出量				t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）				%	%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

昨年度よりも夏季の平均気温が上昇したため、空調機（ガスヒートポンプ式）の運転時間が長くなり、ガス使用量が増加しました。ガス使用量の増加に伴い温室効果ガスの排出量も増加しました。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。
備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び非化石エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
教育への取組み	環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく	環境問題への理解を深める科目を充実させる	全学共通の教養教育科目においては、全学部生が履修できるよう、教養教育の環境関連の科目22科目を開講し、環境問題への理解と関心を深めるようにした。
学生活動への支援	学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく	・SDGsセンターとして学生のSDGsに関する活動を学内外に発信する ・学生が課外活動等に参加する機会を創出する	・SDGsセンターとして各種イベントに参加し、取組内容を発信する機会を学生に提供し、SDGsセンターHPやSDGs News Letterを通じて学生の取組内容を紹介した。
学術研究の推進	生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する	生物多様性の保全に関連する研究や啓発活動を実施するとともに、環境分野における研究支援を行う	理学研究科では、名古屋周辺に生息するバッタ類や貝類などの標本を収集するとともに、絶滅のおそれのあるハヤブサ類についての研究成果を国際共著論文にまとめて公表した。
地域社会等との連携	環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する	生涯学習等の展開の中で、環境に関連した教育・研究成果を市民へ還元するとともに、環境問題の啓発活動を行う	SDGsセンターは、環境に関するシンポジウムや講演会を開催した。「なごや生きもの一斉調査2024 アメリカザリガニとエビ・カニ類編」や、「SDGs AICHI EXPO 2024」などを実施した。
環境負荷低減への取組み	環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく	・エネルギー使用量の削減に努める ・温室効果ガスの削減に努める ・自動車燃料の使用量の削減に努める	・7月～9月の平均気温が前年度に比べて高く、熱源機器の運転時間が増加したことによりエネルギー消費原単位は、目標値より増加した。 ・昨年度よりも夏季の平均気温が高かった。
物品調達	物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく	・再利用の促進 ・再資源化の促進 ・廃棄物の減量化を図る	・各所属にて不要物品がでた場合は、再利用できる旨を学内へ周知して再使用希望者を募集し、不要物品の有効活用を継続して実施した。 ・古紙、びん、缶、ペットボトルの回収を実施した。
環境マネジメント	環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく	・環境報告書を作成し、広く社会に公表・発信する ・SDGsセンターにおいて、学内・学外への環境活動の推進を図る	・令和5年度環境報告書を作成し、本学ホームページに公表した。 ・研究、教育、その他取り組みについて「SDGs活動レポート」としてSDGsセンターWEBサイトに掲載した。

(2) 非化石エネルギーの利用の状況

ア 非化石電気の使用状況

指標	非化石電気の使用状況						目標 (2030年度)	
	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度			
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	24.3	%		%		%		%

イ 計画期間 1 年度目（令和 6 年度）における非化石エネルギーの利用状況

非化石エネルギーの使用量	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
kl	t-CO ₂

(3) 未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 6 年度）における未利用エネルギーの利用状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ アのうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	未利用エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）	
電 力			t-CO ₂
熱			t-CO ₂

(4) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 6 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(5) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(6) 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数

日

(7) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・ 擬音装置や節水こまの設置	・ 両面コピー、裏紙利用等による紙使用量の削減
・ 廃棄用紙の古紙リサイクル	・ 事務用品、事務用機器等のリユース
・ グリーン購入法に準じた方針の設定	・ 屋上、敷地内緑化
・ 通勤における公共交通機関の利用促進	・ 学生、教職員等への環境教育の実施

(8) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--